

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,128	固定負債	12,019
有形固定資産	30,990	地方債等	11,805
事業用資産	21,827	長期未払金	-
土地	10,765	退職手当引当金	214
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,014	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,056	流動負債	1,190
工作物	1,108	1年内償還予定地方債等	1,027
工作物減価償却累計額	△ 54	未払金	15
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89
航空機	-	預り金	60
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,209
建設仮勘定	1,050	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	7,908	固定資産等形成分	34,689
土地	1,881	余剰分（不足分）	△ 11,899
建物	1,684		
建物減価償却累計額	△ 984		
工作物	31,912		
工作物減価償却累計額	△ 26,861		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	275		
物品	2,393		
物品減価償却累計額	△ 1,138		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,138		
投資及び出資金	269		
有価証券	-		
出資金	269		
その他	-		
投資損失引当金	△ 74		
長期延滞債権	126		
長期貸付金	-		
基金	1,824		
減債基金	-		
その他	1,824		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,871		
現金預金	1,165		
未収金	151		
短期貸付金	-		
基金	1,561		
財政調整基金	1,250		
減債基金	311		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-		
資産合計	35,999	純資産合計	22,790
		負債及び純資産合計	35,999

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	10,942
業務費用	5,011
人件費	1,660
職員給与費	1,319
賞与等引当金繰入額	89
退職手当引当金繰入額	25
その他	227
物件費等	2,872
物件費	1,662
維持補修費	236
減価償却費	974
その他	-
その他の業務費用	480
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	6
その他	403
移転費用	5,931
補助金等	5,045
社会保障給付	846
他会計への繰出金	-
その他	40
経常収益	623
使用料及び手数料	353
その他	270
純経常行政コスト	10,320
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	10,320

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,748	33,194	△ 11,445
純行政コスト (△)	△ 10,320		△ 10,320
財源	11,288		11,288
税収等	6,298		6,298
国県等補助金	4,990		4,990
本年度差額	968		968
固定資産等の変動 (内部変動)		1,497	△ 1,497
有形固定資産等の増加		2,601	△ 2,601
有形固定資産等の減少		△ 981	981
貸付金・基金等の増加		398	△ 398
貸付金・基金等の減少		△ 521	521
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	0	0	
その他	76	0	76
本年度純資産変動額	1,042	1,495	△ 453
本年度末純資産残高	22,790	34,689	△ 11,899

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,057
業務費用支出	4,126
人件費支出	1,635
物件費等支出	1,937
支払利息支出	71
その他の支出	483
移転費用支出	5,931
補助金等支出	5,045
社会保障給付支出	846
他会計への繰出支出	-
その他の支出	40
業務収入	10,224
税込等収入	6,339
国県等補助金収入	3,243
使用料及び手数料収入	323
その他の収入	319
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	782
業務活動収支	949
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,944
公共施設等整備費支出	2,603
基金積立金支出	341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,470
国県等補助金収入	1,020
基金取崩収入	426
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	19
投資活動収支	△ 1,474
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,007
地方債等償還支出	1,007
その他の支出	-
財務活動収入	2,094
地方債等発行収入	2,018
その他の収入	76
財務活動収支	1,087
本年度資金収支額	562
前年度末資金残高	542
本年度末資金残高	1,105
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	60
本年度末現金預金残高	1,165

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

### 3. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

##### イ 内訳

事業用資産 221百万円（184百万円）

土地 221百万円（184百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（184百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	33,102	2,936	1,101	34,937	13,110	499	0	0	21,827
土地	10,759	12	7	10,765	0	0	0	0	10,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,629	385	0	22,014	13,056	475	0	0	8,958
工作物	355	753	0	1,108	54	24	0	0	1,054
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	359	1,785	1,094	1,050	0	0	0	0	1,050
インフラ資産	35,119	946	312	35,753	27,845	250	0	0	7,908
土地	1,869	12	0	1,881	0	0	0	0	1,881
建物	1,684	0	0	1,684	984	78	0	0	701
工作物	31,452	460	0	31,912	26,861	172	0	0	5,051
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	114	474	312	275	0	0	0	0	275
物品	2,267	126	0	2,393	1,138	41	0	0	1,255
合計	70,488	4,007	1,413	73,083	42,093	790	0	0	30,990



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,226	12,381	67	360	618	637	4,537	0	21,827
土地	107	8,445	0	0	6	0	2,207	0	10,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,075	3,607	67	360	474	64	1,311	0	8,958
工作物	22	309	0	0	138	574	11	0	1,054
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22	20	0	0	0	0	1,008	0	1,050
インフラ資産	3,451	0	0	4,290	167	0	0	0	7,908
土地	1,651	0	0	67	163	0	0	0	1,881
建物	0	0	0	701	0	0	0	0	701
工作物	1,795	0	0	3,253	3	0	0	0	5,051
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	0	0	270	0	0	0	0	275
物品	1	20	7	1,123	20	81	3	0	1,255
合計	6,678	12,401	74	5,773	805	718	4,540	0	30,990